



平成25年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 秋田銀行

コード番号 8343 URL <http://www.akita-bank.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 藤原 清悦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長

(氏名) 工藤 孝徳

TEL 018-863-1212

四半期報告書提出予定日 平成24年11月26日

配当支払開始予定日

平成24年12月10日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期中間期	25,760	△5.6	4,239	△25.2	2,263	△22.8
24年3月期中間期	27,313	0.4	5,668	38.3	2,934	65.9

(注)包括利益 25年3月期中間期 △248百万円 (—%) 24年3月期中間期 2,595百万円 (211.5%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期中間期	11.97	11.96
24年3月期中間期	15.39	15.38

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
25年3月期中間期	2,627,121	134,720	4.9	685.67	12.18
24年3月期	2,598,840	135,664	5.0	689.39	11.96

(参考)自己資本 25年3月期中間期 129,453百万円 24年3月期 130,491百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
25年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
25年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,700	△30.7	3,300	△12.1	17.47

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注)「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当するものであります。

詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数(中間期)

25年3月期中間期	193,936,439 株	24年3月期	193,936,439 株
25年3月期中間期	5,138,473 株	24年3月期	4,650,480 株
25年3月期中間期	188,952,981 株	24年3月期中間期	190,592,535 株

(個別業績の概要)

1. 平成25年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期中間期	22,695	△5.3	3,804	△25.1	2,031	△26.7
24年3月期中間期	23,970	0.3	5,083	34.8	2,772	56.6

	1株当たり中間純利益
	円 銭
25年3月期中間期	10.75
24年3月期中間期	14.54

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
25年3月期中間期	2,617,196	127,472	4.8	674.94	11.57
24年3月期	2,589,322	128,736	4.9	679.92	11.38

(参考) 自己資本 25年3月期中間期 127,427百万円 24年3月期 128,699百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,400	△23.8	3,200	△4.3	16.94

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表および中間財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成していません。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○ 添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
3. 中間連結財務諸表	P. 4
(1) 中間連結貸借対照表	P. 4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	P. 5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	P. 7
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 9
4. 中間財務諸表	P. 10
(1) 中間貸借対照表	P. 10
(2) 中間損益計算書	P. 12
(3) 中間株主資本等変動計算書	P. 13

※平成24年度第2四半期(中間)決算説明資料(四半期決算補足説明資料)

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間期の国内経済は、震災復興需要や個人消費など内需拡大の牽引を受け、緩やかな回復傾向にありましたが、期中後半から海外経済の減速等を背景に輸出の減少が続いたほか、生産活動も次第に低下し、回復の動きが足踏みしました。需要面では、公共投資は震災復興需要の本格化により堅調に推移したほか、民間設備投資も持ち直し基調となりました。また、個人消費も、エコカー補助金による自動車販売の押し上げ効果などから底堅く推移しました。ただし、雇用環境は緩やかな改善傾向にあるものの、企業の業況感は持ち直しの動きに一服感がみられ、引き続き厳しさが残りました。

県内経済は、個人消費や建設受注は堅調に推移しましたが、期中後半から企業の生産活動が全般的に低調な動きとなり、総じて持ち直しの動きが弱まりました。産業の動向では、主力の電子部品・デバイスの生産はデジタル家電向け需要の低迷から伸び悩み、輸送機械も期末にかけてエコカー補助金制度終了を控え大幅な減産に転じました。建設は公共工事が堅調に推移したほか、住宅着工も住宅取得支援策が下支えとなり持ち直しの動きが続きました。また、商況は、大型小売店販売が底堅く推移したほか、自動車販売もエコカー補助金による政策効果などから好調を維持し、総じて堅調な動きとなりました。

金融面では、日本銀行による追加金融緩和策の実施等により、短期金利は0.1%を下回る低い水準で推移しました。世界的な金融緩和の流れを受けて長期金利も低下基調が続き、中間期末にかけて1.0%を下回る低い水準で推移しました。一方、日経平均株価は、欧州債務問題の深刻化等から前半は下落基調で推移、後半は9,000円を挟んで上下する展開となりました。また、為替相場は、米国景気の減速懸念などを背景に円の対米ドル相場は円高基調が続き、1ドル=70円台後半を中心に推移しました。

以上のような経営環境のもと、当行は中期経営計画「あきぎんEvolution<2nd stage>」で掲げた、①「収益の増強」、②「組織の強化」、③「地域発展への貢献」の3つの重点方針に基づいた諸施策に取り組んだ結果、次のような業績となりました。

経常収益は、貸出金や有価証券の利回り低下により資金運用収益が減少したことを主因に、前年同期比15億5千3百万円減少し、257億6千万円となりました。また、経常費用は、預金利息などの資金調達費用および経費が減少したことから、前年同期比1億2千4百万円減少し215億2千1百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比14億2千9百万円減少して42億3千9百万円、中間純利益は前年同期比6億7千1百万円減少して22億6千3百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

総預金（譲渡性預金を含む。）

法人預金の増加を主因に、前連結会計年度末比390億円増加し2兆4,210億円となりました。

貸出金

個人向け貸出ならびに地公体向け貸出の増加を主因に、前連結会計年度末比357億円増加し1兆4,803億円となりました。

有価証券

国債などの減少により、前連結会計年度末比232億円減少し、9,126億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当期の業績予想につきましては、今後の経済情勢や市場動向のほか、与信費用発生の可能性等を勘案し、連結経常利益57億円および連結当期純利益33億円を見込みます。

同様に、単体の業績予想につきましても、経常利益54億円および当期純利益32億円を見込みます。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当行および連結子会社は、法人税法の改正にともない、当中間連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 中間連結財務諸表
(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
現金預け金	130,718	144,350
コールローン及び買入手形	15,770	18,043
買入金銭債権	40,510	40,297
商品有価証券	15	12
金銭の信託	257	14
有価証券	935,900	912,612
貸出金	1,444,674	1,480,384
外国為替	255	382
その他資産	22,078	20,776
有形固定資産	21,797	22,051
無形固定資産	2,275	2,014
繰延税金資産	2,245	3,308
支払承諾見返	8,599	8,034
貸倒引当金	△26,246	△25,144
投資損失引当金	△11	△17
資産の部合計	2,598,840	2,627,121
負債の部		
預金	2,282,939	2,228,928
譲渡性預金	99,023	192,119
コールマネー及び売渡手形	—	155
債券貸借取引受入担保金	27,918	—
借入金	18,230	36,774
外国為替	42	34
その他負債	16,964	16,935
役員賞与引当金	20	10
退職給付引当金	6,079	6,255
役員退職慰労引当金	49	28
睡眠預金払戻損失引当金	466	482
偶発損失引当金	592	441
再評価に係る繰延税金負債	2,250	2,201
支払承諾	8,599	8,034
負債の部合計	2,463,175	2,492,400
純資産の部		
資本金	14,100	14,100
資本剰余金	6,271	6,271
利益剰余金	95,341	97,102
自己株式	△1,304	△1,423
株主資本合計	114,409	116,051
その他有価証券評価差額金	13,695	11,224
繰延ヘッジ損益	△907	△1,044
土地再評価差額金	3,294	3,221
その他の包括利益累計額合計	16,082	13,401
新株予約権	37	45
少数株主持分	5,135	5,222
純資産の部合計	135,664	134,720
負債及び純資産の部合計	2,598,840	2,627,121

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
経常収益	27,313	25,760
資金運用収益	17,714	16,776
(うち貸出金利息)	11,842	11,171
(うち有価証券利息配当金)	5,440	5,319
役務取引等収益	3,196	3,316
その他業務収益	3,638	5,319
その他経常収益	2,764	347
経常費用	21,645	21,521
資金調達費用	1,743	1,274
(うち預金利息)	1,153	822
役務取引等費用	1,122	1,195
その他業務費用	3,445	2,894
営業経費	14,150	13,618
その他経常費用	1,184	2,538
経常利益	5,668	4,239
特別利益	—	11
固定資産処分益	—	11
特別損失	208	261
固定資産処分損	83	112
減損損失	125	149
税金等調整前中間純利益	5,459	3,988
法人税、住民税及び事業税	677	1,387
法人税等調整額	1,658	245
法人税等合計	2,335	1,633
少数株主損益調整前中間純利益	3,123	2,355
少数株主利益	188	92
中間純利益	2,934	2,263

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	3,123	2,355
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△499	△2,467
繰延ヘッジ損益	△27	△136
その他の包括利益合計	△527	△2,604
中間包括利益	2,595	△248
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,405	△344
少数株主に係る中間包括利益	190	95

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	14,100	14,100
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	14,100	14,100
資本剰余金		
当期首残高	6,271	6,271
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	6,271	6,271
利益剰余金		
当期首残高	92,762	95,341
当中間期変動額		
剰余金の配当	△579	△567
中間純利益	2,934	2,263
自己株式の処分	△5	△7
土地再評価差額金の取崩	△54	73
当中間期変動額合計	2,295	1,761
当中間期末残高	95,057	97,102
自己株式		
当期首残高	△365	△1,304
当中間期変動額		
自己株式の取得	△863	△243
自己株式の処分	69	124
当中間期変動額合計	△794	△119
当中間期末残高	△1,159	△1,423
株主資本合計		
当期首残高	112,769	114,409
当中間期変動額		
剰余金の配当	△579	△567
中間純利益	2,934	2,263
自己株式の取得	△863	△243
自己株式の処分	63	116
土地再評価差額金の取崩	△54	73
当中間期変動額合計	1,500	1,642
当中間期末残高	114,270	116,051
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	10,667	13,695
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△501	△2,470
当中間期変動額合計	△501	△2,470
当中間期末残高	10,165	11,224

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△905	△907
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△27	△136
当中間期変動額合計	△27	△136
当中間期末残高	△933	△1,044
土地再評価差額金		
当期首残高	2,936	3,294
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	54	△73
当中間期変動額合計	54	△73
当中間期末残高	2,990	3,221
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,697	16,082
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△475	△2,681
当中間期変動額合計	△475	△2,681
当中間期末残高	12,222	13,401
新株予約権		
当期首残高	28	37
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	9	7
当中間期変動額合計	9	7
当中間期末残高	37	45
少数株主持分		
当期首残高	4,823	5,135
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	181	86
当中間期変動額合計	181	86
当中間期末残高	5,005	5,222
純資産合計		
当期首残高	130,317	135,664
当中間期変動額		
剰余金の配当	△579	△567
中間純利益	2,934	2,263
自己株式の取得	△863	△243
自己株式の処分	63	116
土地再評価差額金の取崩	△54	73
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△284	△2,586
当中間期変動額合計	1,216	△944
当中間期末残高	131,534	134,720

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

4. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
現金預け金	130,595	144,247
コールローン	15,770	18,043
買入金銭債権	40,510	40,297
商品有価証券	15	12
金銭の信託	257	14
有価証券	936,048	912,744
貸出金	1,447,224	1,482,998
外国為替	255	382
その他資産	8,492	6,879
その他の資産	8,492	6,879
有形固定資産	21,321	21,642
無形固定資産	2,232	1,900
繰延税金資産	1,953	3,010
支払承諾見返	8,599	8,034
貸倒引当金	△23,943	△22,992
投資損失引当金	△11	△17
資産の部合計	2,589,322	2,617,196
負債の部		
預金	2,285,716	2,231,364
譲渡性預金	102,823	195,919
コールマネー	—	155
債券貸借取引受入担保金	27,918	—
借入金	14,513	33,086
外国為替	42	34
その他負債	11,609	11,791
未払法人税等	—	1,202
リース債務	92	89
その他の負債	11,517	10,498
役員賞与引当金	20	10
退職給付引当金	6,033	6,203
睡眠預金払戻損失引当金	466	482
偶発損失引当金	592	441
再評価に係る繰延税金負債	2,250	2,201
支払承諾	8,599	8,034
負債の部合計	2,460,586	2,489,723

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
経常収益	23,970	22,695
資金運用収益	17,601	16,733
(うち貸出金利息)	11,738	11,093
(うち有価証券利息配当金)	5,437	5,357
役務取引等収益	2,750	2,878
その他業務収益	938	2,749
その他経常収益	2,679	334
経常費用	18,886	18,890
資金調達費用	1,718	1,254
(うち預金利息)	1,153	823
役務取引等費用	1,253	1,333
その他業務費用	1,061	509
営業経費	13,750	13,210
その他経常費用	1,103	2,581
経常利益	5,083	3,804
特別利益	—	11
特別損失	208	261
税引前中間純利益	4,874	3,554
法人税、住民税及び事業税	510	1,269
法人税等調整額	1,591	253
法人税等合計	2,102	1,522
中間純利益	2,772	2,031

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	14,100	14,100
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	14,100	14,100
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	6,268	6,268
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	6,268	6,268
資本剰余金合計		
当期首残高	6,268	6,268
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	6,268	6,268
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	14,100	14,100
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	14,100	14,100
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	229	243
当中間期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△2	△2
当中間期変動額合計	△2	△2
当中間期末残高	227	240
別途積立金		
当期首残高	73,811	75,311
当中間期変動額		
別途積立金の積立	1,500	2,000
当中間期変動額合計	1,500	2,000
当中間期末残高	75,311	77,311

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,247	3,905
当中間期変動額		
剰余金の配当	△579	△567
固定資産圧縮積立金の取崩	2	2
別途積立金の積立	△1,500	△2,000
中間純利益	2,772	2,031
自己株式の処分	△5	△7
土地再評価差額金の取崩	△54	73
当中間期変動額合計	635	△468
当中間期末残高	3,882	3,437
利益剰余金合計		
当期首残高	91,389	93,560
当中間期変動額		
剰余金の配当	△579	△567
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
中間純利益	2,772	2,031
自己株式の処分	△5	△7
土地再評価差額金の取崩	△54	73
当中間期変動額合計	2,132	1,529
当中間期末残高	93,522	95,089
自己株式		
当期首残高	△365	△1,304
当中間期変動額		
自己株式の取得	△863	△243
自己株式の処分	69	124
当中間期変動額合計	△794	△119
当中間期末残高	△1,159	△1,423
株主資本合計		
当期首残高	111,393	112,624
当中間期変動額		
剰余金の配当	△579	△567
中間純利益	2,772	2,031
自己株式の取得	△863	△243
自己株式の処分	63	116
土地再評価差額金の取崩	△54	73
当中間期変動額合計	1,338	1,410
当中間期末残高	112,731	114,035
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	10,664	13,687
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△502	△2,471
当中間期変動額合計	△502	△2,471
当中間期末残高	10,162	11,215

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△905	△907
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△27	△136
当中間期変動額合計	△27	△136
当中間期末残高	△933	△1,044
土地再評価差額金		
当期首残高	2,936	3,294
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	54	△73
当中間期変動額合計	54	△73
当中間期末残高	2,990	3,221
評価・換算差額等合計		
当期首残高	12,694	16,074
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△475	△2,682
当中間期変動額合計	△475	△2,682
当中間期末残高	12,218	13,392
新株予約権		
当期首残高	28	37
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	9	7
当中間期変動額合計	9	7
当中間期末残高	37	45
純資産合計		
当期首残高	124,116	128,736
当中間期変動額		
剰余金の配当	△579	△567
中間純利益	2,772	2,031
自己株式の取得	△863	△243
自己株式の処分	63	116
土地再評価差額金の取崩	△54	73
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△466	△2,674
当中間期変動額合計	871	△1,263
当中間期末残高	124,987	127,472

平成24年度
第2四半期（中間）
決算説明資料

株式会社 秋田銀行

目 次

I 平成24年度第2四半期（中間）決算の概要

1 損益の状況	単	1
2 資産・負債の状況	単	2
3 不良債権の状況	単	4
4 自己資本比率	単	5
5 24年度通期業績予想	単	5

II 平成24年度第2四半期（中間）決算の計数

1 損益状況	単	6
	連	7
2 業務純益	単	8
3 利鞘	単	8
4 有価証券関係損益	単	9
5 有価証券の評価損益	連	9
	単	10
6 自己資本比率（国内基準）	単・連	11
7 ROA	単	12
8 ROE	単	12
9 OHR	単	12
10 預金、貸出金の残高	単	12
11 預り資産の残高	単	13

III 貸出金等の状況

1 リスク管理債権の状況	単	13
	連	14
2 貸倒引当金の状況	単・連	14
3 金融再生法開示債権	単	14
4 金融再生法開示債権の保全状況	単	15
5 資産内容の開示における基準別比較表	単	16
6 業種別貸出金の状況	単	17
7 業種別リスク管理債権の状況	単	18

当行は「部分直接償却」を実施しておりませんが、仮に実施した場合の「リスク管理債権」および「金融再生法開示債権」情報を（参考）として追加記載しております。

※ 「部分直接償却」とは、自己査定における「破綻先」および「実質破綻先」の債務者に対する担保・保証付債権のうち、担保・保証等により回収が見込まれる額を控除した残額（IV分類債権）を貸倒償却として直接減額することです。部分直接償却は会計上のみの処理であることから、当行はこれを実施しておらず、当該金額の全額に対して個別貸倒引当金を計上しております。

I 平成24年度第2四半期(中間)決算の概要

(金額、増減率は単位未満切捨て)

1 損益の状況【単体】

- 経常収益は、利回り低下による資金運用収益の減少等により、12億75百万円の減収となりました。
 ○ コア業務純益は、経費の減少を主因として、1億60百万円の増益となりました。
 ○ 経常利益は、有価証券関係損益は改善したものの、与信関係費用が増加したことから、12億79百万円の減益となりました。中間純利益では7億41百万円の減益となりました。

(単位：百万円)

		平成24年中間期		平成23年中間期
			平成23年中間期比	
経常収益	1	22,695	△ 1,275	23,970
業務粗利益	2	19,263	2,006	17,257
資金利益	3	15,479	△ 403	15,882
役務取引等利益	4	1,544	47	1,497
その他業務利益	5	2,239	2,361	△ 122
(うち国債等債券損益)	6	2,059	2,351	△ 292
経費(除く臨時処理分)	7	12,792	△ 505	13,297
うち人件費	8	6,757	△ 103	6,860
うち物件費	9	5,312	△ 387	5,699
コア業務純益	10	4,412	160	4,252
①一般貸倒引当金繰入額	11	△ 633	△ 633	—
業務純益	12	7,104	3,144	3,960
臨時損益	13	△ 3,299	△ 4,422	1,123
②不良債権処理額	14	1,000	1,501	△ 501
うち個別貸倒引当金繰入額	15	998	1,566	△ 568
③一般貸倒引当金戻入益	16	—	△ 1,828	1,828
株式等関係損益	17	△ 1,914	△ 1,056	△ 858
経常利益	18	3,804	△ 1,279	5,083
特別利益	19	11	11	—
特別損失	20	261	53	208
うち減損損失	21	149	24	125
税引前中間純利益	22	3,554	△ 1,320	4,874
法人税、住民税及び事業税	23	1,269	759	510
法人税等調整額	24	253	△ 1,338	1,591
法人税等合計	25	1,522	△ 580	2,102
中間純利益	26	2,031	△ 741	2,772
与信関係費用(①+②-③)	27	367	2,696	△ 2,329

2 資産・負債の状況【単体】

(1) 総預金(譲渡性預金を含む。)

○ 総預金は、すべての預り先別において増加しており、前年同期比 737 億円、3.1%の増加となりました。

(単位：億円、%)

	平成 24 年 9 月末			平成 23 年 9 月末
		前年同期比 増減額	前年同期比 増減率	
総預金(譲渡性預金含む)	24,272	737	3.1	23,535
個人預金	15,983	303	1.9	15,680
法人預金	5,152	276	5.6	4,876
公金・金融機関預金	3,137	158	5.3	2,979

(2) 預り資産

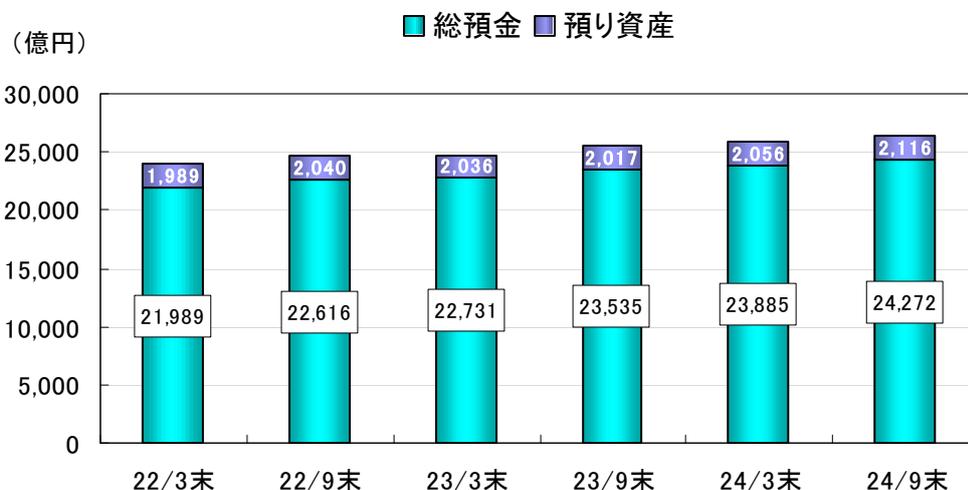
○ 公共債は減少したものの、投資信託および生命保険の販売が順調に推移いたしました。なお、個人預り資産(個人のお客様からの預金+預り資産)は、前年同期比 415 億円、2.3%増加し 1 兆 7,975 億円となりました。

(単位：億円)

	平成 24 年 9 月末			平成 23 年 9 月末
		前年同期比 増減額	前年同期比 増減率	
公共債	496	△ 89	△ 15.2	585
投資信託	555	30	5.7	525
生命保険	1,063	158	17.4	905
合計	2,116	99	4.9	2,017

個人預り資産	17,975	415	2.3	17,560
--------	--------	-----	-----	--------

(注) 「生命保険」には個人年金保険と一時払い終身保険の契約高を記載しております。

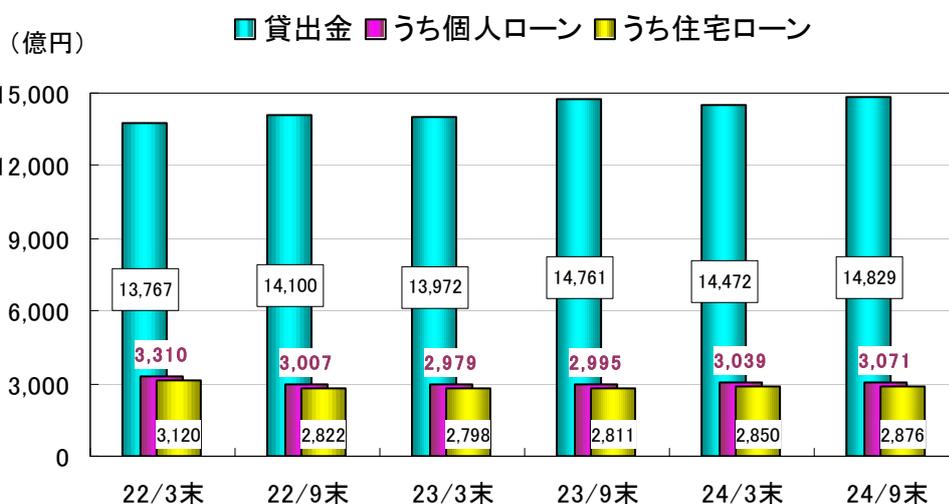


(3) 貸出金

○ 貸出金は、事業先向け、個人向け貸出の増加により前年同期比 68 億円、0.4%の増加となりました。

(単位：億円)

	平成 24 年 9 月末			平成 23 年 9 月末
		前年同期比 増減額	前年同期比 増減率	
貸 出 金	14,829	68	0.4	14,761
うち事業先向け	8,546	32	0.3	8,514
うち個人ローン	3,071	76	2.5	2,995
うち住宅ローン	2,876	65	2.3	2,811
うち地公体向け	3,144	△ 34	△ 1.0	3,178



(4) その他有価証券の評価損益【単体】

○ その他有価証券の評価損益は、前期末比 38 億円減少して 170 億円の評価益となりました。

(単位：億円)

	平成 24 年 9 月末				平成 24 年 3 月末		
	評価損益	平成 24 年 3 月末比	評価益	評価損	評価損益		
						評価益	評価損
その他有価証券	170	△ 38	228	57	208	251	43
株式	18	△ 31	49	30	49	72	23
債券	160	△ 3	165	4	163	165	1
その他	△ 8	△ 4	13	22	△ 4	13	18

3 不良債権の状況【単体】

○ 金融再生法開示債権は、前期末比 17 億円増加して 635 億円となり、不良債権比率は前期末比 0.01 ポイント上昇して 4.25%となりました。なお、部分直接償却を実施した場合の不良債権比率は 3.46% であります。

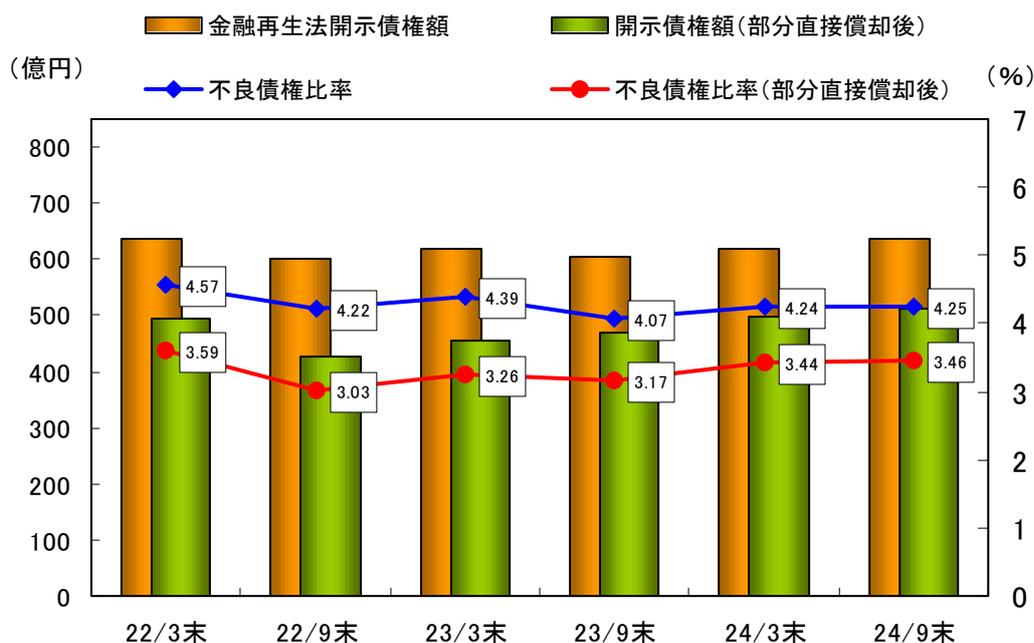
(単位：億円)

	平成 24 年 9 月末		平成 24 年 3 月末
		24 年 3 月末比	
破産更生債権等	165	△ 5	170
危険債権	458	14	444
要管理債権	11	8	3
合計(A)	635	17	618
正常債権	14,297	334	13,963
対象債権合計(B)	14,933	351	14,582
不良債権比率(A)/(B)	4.25%	0.01%	4.24%

※ (参考) 部分直接償却を実施した場合の金融再生法開示債権

(単位：億円)

	平成 24 年 9 月末		平成 24 年 3 月末
		24 年 3 月末比	
金融再生法開示債権合計	513	15	498
対象債権合計	14,810	349	14,461
対象債権に対する比率	3.46%	0.02%	3.44%

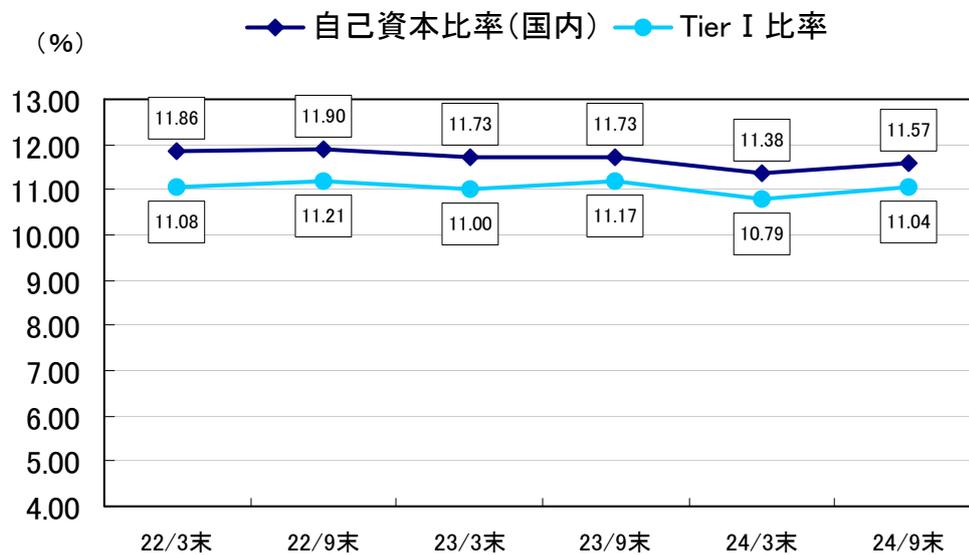


4 自己資本比率【単体】

○ 中間純利益の計上による基本的項目の増加に加え、事業債等のリスク・アセットが減少した結果、自己資本比率は前期末比 0.19 ポイント向上の 11.57%、Tier I 比率は同 0.25 ポイント向上の 11.04%となりました。

(単位：百万円)

	平成 24 年 9 月末		平成 24 年 3 月末
		24 年 3 月末比	
自己資本比率	11.57%	0.19%	11.38%
Tier I 比率	11.04%	0.25%	10.79%
自己資本	119,031	732	118,299
基本的項目(Tier I)	113,513	1,419	112,094
リスク・アセット	1,028,082	△ 10,624	1,038,706



5 24年度通期業績予想【単体】

○ 経常利益は、経費が減少する一方、資金利益の減少および与信関係費用の増加などから 16 億円減益の 54 億円を見込み、当期純利益は 1 億円減益の 32 億円を見込みます。

(単位：百万円)

	平成 24 年度		平成 23 年度 (実績)
	(予想)	平成 23 年度比	
経常利益	5,400	△ 1,688	7,088
当期純利益	3,200	△ 147	3,347

II 平成24年度第2四半期(中間)決算の計数

1 損益状況

【 単体 】

(単位：百万円)

		平成24年中間期		平成23年中間期
			平成23年中間期比	
経常収益	1	22,695	△ 1,275	23,970
業務粗利益	2	19,263	2,006	17,257
(コア業務粗利益)	3	17,204	△ 346	17,550
国内業務粗利益	4	18,963	2,035	16,928
(コア業務粗利益)	5	16,904	△ 336	17,240
資金利益	6	15,225	△ 438	15,663
役員取引等利益	7	1,537	46	1,491
その他業務利益	8	2,200	2,426	△ 226
(うち国債等債券損益)	9	2,059	2,370	△ 311
国際業務粗利益	10	299	△ 30	329
(コア業務粗利益)	11	300	△ 10	310
資金利益	12	253	35	218
役員取引等利益	13	7	1	6
その他業務利益	14	38	△ 65	103
(うち国債等債券損益)	15	△ 0	△ 19	19
経費(除く臨時処理分)	16	12,792	△ 505	13,297
人件費	17	6,757	△ 103	6,860
物件費	18	5,312	△ 387	5,699
税金	19	722	△ 15	737
実質業務純益	20	6,471	2,511	3,960
コア業務純益	21	4,412	160	4,252
①一般貸倒引当金繰入額	22	△ 633	△ 633	—
業務純益	23	7,104	3,144	3,960
うち国債等債券損益(5勘定戻)	24	2,059	2,351	△ 292
臨時損益	25	△ 3,299	△ 4,422	1,123
②不良債権処理額	26	1,000	1,501	△ 501
貸出金償却	27	1	1	0
個別貸倒引当金繰入額	28	998	1,566	△ 568
債権売却損	29	101	84	17
偶発損失引当金繰入額等	30	△ 100	△ 148	48
③一般貸倒引当金戻入益	31	—	△ 1,828	1,828
株式等関係損益	32	△ 1,914	△ 1,056	△ 858
株式等売却益	33	0	△ 85	85
株式等売却損	34	760	689	71
株式等償却	35	1,155	283	872
その他臨時損益	36	△ 383	△ 36	△ 347
経常利益	37	3,804	△ 1,279	5,083
特別損益	38	△ 250	△ 42	△ 208
うち固定資産処分損益	39	△ 101	△ 18	△ 83
固定資産処分益	40	11	11	—
固定資産処分損	41	112	29	83
うち減損損失	42	149	24	125
税引前中間純利益	43	3,554	△ 1,320	4,874
法人税、住民税及び事業税	44	1,269	759	510
法人税等調整額	45	253	△ 1,338	1,591
法人税等合計	46	1,522	△ 580	2,102
中間純利益	47	2,031	△ 741	2,772
与信関係費用(①+②-③)	48	367	2,696	△ 2,329

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連結】

《連結損益計算書ベース》

(単位：百万円)

	平成24年中間期		平成23年中間期
		平成23年中間期比	
連結粗利益	20,048	1,810	18,238
資金利益	15,502	△469	15,971
役務取引等利益	2,121	47	2,074
その他業務利益	2,425	2,233	192
営業経費	13,618	△532	14,150
貸倒償却引当費用	311	2,657	△2,346
貸出金償却	42	△21	63
個別貸倒引当金繰入額	929	1,418	△489
債権売却損	119	102	17
一般貸倒引当金繰入額	△679	1,307	△1,986
偶発損失引当金繰入額等	△100	△148	48
株式等関係損益	△1,914	△1,056	△858
その他	35	△58	93
経常利益	4,239	△1,429	5,668
特別損益	△250	△42	△208
税金等調整前中間純利益	3,988	△1,471	5,459
法人税、住民税及び事業税	1,387	710	677
法人税等調整額	245	△1,413	1,658
少数株主利益	92	△96	188
中間純利益	2,263	△671	2,934

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益－資金調達費用) + (役務取引等収益－役務取引等費用)
+ (その他業務収益－その他業務費用)

連結業務純益	7,538	2,994	4,544
--------	-------	-------	-------

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社経常利益 - 内部取引(配当等)

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	5	△1	6
持分法適用会社数	0	0	0

その他の包括利益	△2,604	△2,077	△527
その他有価証券評価差額金	△2,467	△1,968	△499
繰延ヘッジ損益	△136	△109	△27

中間包括利益	△248	△2,843	2,595
--------	------	--------	-------

(注) 中間包括利益 = 中間純利益 + 少数株主利益 + その他の包括利益

2 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	平成24年中間期		平成23年中間期
		前年同期比	
実質業務純益	6,471	2,511	3,960
職員一人当たり(千円)	4,193	1,692	2,501
業務純益	7,104	3,144	3,960
職員一人当たり(千円)	4,604	2,103	2,501

3 利鞘【単体】

(1) 全店

(単位：%)

	平成24年中間期		平成23年中間期
		前年同期比	
資金運用利回	1.34	△ 0.10	1.44
貸出金利回	1.54	△ 0.10	1.64
有価証券利回	1.14	△ 0.05	1.19
資金調達原価	1.15	△ 0.11	1.26
預金等利回	0.07	△ 0.03	0.10
外部負債利回	0.13	△ 0.02	0.15
総資金利鞘	0.19	0.01	0.18

(2) 国内業務部門

(単位：%)

	平成24年中間期		平成23年中間期
		前年同期比	
資金運用利回	1.32	△ 0.08	1.40
貸出金利回	1.54	△ 0.10	1.64
有価証券利回	1.14	△ 0.04	1.18
資金調達原価	1.15	△ 0.09	1.24
預金等利回	0.06	△ 0.03	0.09
外部負債利回	0.12	△ 0.02	0.14
総資金利鞘	0.17	0.01	0.16

4 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	平成24年中間期		平成23年中間期
		前年同期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	2,059	2,351	△292
売却益	2,562	1,794	768
償還益	—	—	—
売却損	277	266	11
償還損	—	—	—
償却	226	△823	1,049

株式等損益(3勘定戻)	△1,914	△1,056	△858
売却益	0	△85	85
売却損	760	689	71
償却	1,155	283	872

5 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法(評価差額を損益処理)
------------	----------------

(2) 評価損益

【連結】

(単位：百万円)

	平成24年9月末				平成24年3月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益		
		平成24年3月末比			評価益	評価損	
満期保有目的	27	12	27	—	15	15	—
その他有価証券	17,114	△3,751	22,868	5,753	20,865	25,179	4,313
株式	1,886	△3,029	4,948	3,062	4,915	7,233	2,318
債券	16,069	△322	16,513	444	16,391	16,581	189
その他	△840	△399	1,406	2,246	△441	1,363	1,804
合計	17,142	△3,738	22,895	5,753	20,880	25,194	4,313
株式	1,886	△3,029	4,948	3,062	4,915	7,233	2,318
債券	16,096	△310	16,540	444	16,406	16,596	189
その他	△840	△399	1,406	2,246	△441	1,363	1,804

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中のその他の買入金銭債権の一部を含めております。
2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)連結貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。
3. 「その他有価証券」にかかる評価差額は、平成24年9月末においては11,224百万円、平成24年3月末においては13,695百万円であります。

【 単体 】

(単位：百万円)

	平成24年9月末				平成24年3月末		
	評価損益				評価損益		
		平成24年 3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関係会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	17,058	△ 3,758	22,812	5,753	20,816	25,129	4,313
株式	1,886	△ 3,029	4,948	3,062	4,915	7,233	2,318
債券	16,069	△ 322	16,513	444	16,391	16,581	189
その他	△ 896	△ 406	1,350	2,246	△ 490	1,314	1,804
合 計	17,058	△ 3,758	22,812	5,753	20,816	25,129	4,313
株式	1,886	△ 3,029	4,948	3,062	4,915	7,233	2,318
債券	16,069	△ 322	16,513	444	16,391	16,581	189
その他	△ 896	△ 406	1,350	2,246	△ 490	1,314	1,804

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中のその他の買入金銭債権の一部を含めております。
2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。
3. 「その他有価証券」にかかる評価差額金は、平成24年9月末においては11,215百万円、平成24年3月末においては13,687百万円であります。

6 自己資本比率(国内基準)

【 単体 】

(単位：百万円)

	平成 24 年 9 月末		平成 24 年 3 月末
		24 年 3 月末比	
自己資本比率	11.57 %	0.19 %	11.38 %
Tier I 比率	11.04 %	0.25 %	10.79 %
基本的項目 (Tier I)	113,513	1,419	112,094
補完的項目 (Tier II)	5,517	△ 688	6,205
一般貸倒引当金	3,077	△ 633	3,710
自己資本に計上された土地の再評価差額	2,440	△ 55	2,495
負債性資本調達手段等	—	—	—
控除項目	—	—	—
自己資本控除とされる証券化エクスポージャー	—	—	—
自己資本	119,031	732	118,299
リスク・アセット	1,028,082	△ 10,624	1,038,706

【 連結 】

(単位：百万円)

	平成 24 年 9 月末		平成 24 年 3 月末
		24 年 3 月末比	
自己資本比率	12.18 %	0.22 %	11.96 %
Tier I 比率	11.60 %	0.29 %	11.31 %
基本的項目 (Tier I)	120,725	1,744	118,981
補完的項目 (Tier II)	6,040	△ 735	6,775
一般貸倒引当金	3,600	△ 679	4,279
自己資本に計上された土地の再評価差額	2,440	△ 55	2,495
負債性資本調達手段等	—	—	—
控除項目	—	—	—
自己資本控除とされる証券化エクスポージャー	—	—	—
自己資本	126,765	1,009	125,756
リスク・アセット	1,040,726	△ 10,473	1,051,199

7 ROA【単体】

(単位：%)

	平成24年中間期		平成23年中間期
		前年同期比	
コア業務純益ベース	0.34	0.01	0.33

(注) コア業務純益÷総資産(支払承諾見返を除く)平均残高

8 ROE【単体】

(単位：%)

	平成24年中間期		平成23年中間期
		前年同期比	
実質業務純益ベース	10.07	3.73	6.34
業務純益ベース	11.06	4.72	6.34
中間純利益ベース	3.16	△1.28	4.44

(注) 利益÷{(期首純資産-期首新株予約権)+(期末純資産-期末新株予約権)}÷2

9 OHR【単体】

(単位：%)

	平成24年中間期		平成23年中間期
		前年同期比	
コア業務粗利益ベース	74.35	△1.41	75.76

(注) 経費÷コア業務粗利益×100

10 預金、貸出金の残高【単体】

(単位：百万円)

	平成24年中間期		平成23年中間期
		前年同期比	
総預金(譲渡性預金含む)末残	2,427,284	73,690	2,353,594
総預金(譲渡性預金含む)平残	2,390,873	55,380	2,335,493
貸出金 末残	1,482,998	6,829	1,476,169
貸出金 平残	1,436,736	15,937	1,420,799
※(参考) 部分直接償却を実施した場合の貸出金 末残	1,470,768	8,337	1,462,431

消費者ローン残高	307,142	7,603	299,539
住宅ローン残高	287,691	6,505	281,186
その他ローン残高	19,451	1,099	18,352

秋田県内向け貸出	1,061,620	4,425	1,057,195
----------	-----------	-------	-----------

中小企業等貸出比率	54.14%	△0.16%	54.30%
-----------	--------	--------	--------

11 預り資産の残高【単体】

(単位：百万円)

	平成24年9月末		平成23年9月末
		23年9月末比	
公 共 債	49,689	△ 8,892	58,581
投 資 信 託	55,590	2,992	52,598
生 命 保 険	106,366	15,833	90,533
合 計	211,646	9,933	201,713

III 貸出金等の状況

1 リスク管理債権の状況

【単体】

(単位：百万円)

	平成24年9月末		平成24年3月末
		24年3月末比	
破綻先債権額	5,181 (0.34%)	535 (0.02%)	4,646 (0.32%)
延滞債権額	56,698 (3.82%)	366 (△ 0.07%)	56,332 (3.89%)
3カ月以上延滞債権額	— (— %)	△ 21 (△ 0.00%)	21 (0.00%)
貸出条件緩和債権額	1,153 (0.07%)	858 (0.05%)	295 (0.02%)
リスク管理債権額 合計	63,032 (4.25%)	1,736 (0.02%)	61,296 (4.23%)

()内は貸出金残高に占める割合

※ (参考) 部分直接償却を実施した場合のリスク管理債権の状況

【単体】

(単位：百万円)

	平成24年9月末		平成24年3月末
		24年3月末比	
破綻先債権額	1,241	160	1,081
延滞債権額	48,408	511	47,897
3カ月以上延滞債権額	—	△ 21	21
貸出条件緩和債権額	1,153	858	295
リスク管理債権額 合計	50,802 (3.45%)	1,506 (0.02%)	49,296 (3.43%)

()内は部分直接償却を実施した場合の貸出金残高に占める割合

【連結】

(単位：百万円)

	平成24年9月末		平成24年3月末
		24年3月末比	
破綻先債権額	5,468	592	4,876
延滞債権額	57,598	272	57,326
3カ月以上延滞債権額	—	△21	21
貸出条件緩和債権額	1,180	853	327
リスク管理債権額合計	64,248	1,697	62,551

2 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位：百万円)

	平成24年9月末		平成24年3月末
		24年3月末比	
貸倒引当金	22,992	△951	23,943
一般貸倒引当金	3,077	△633	3,710
個別貸倒引当金	19,915	△318	20,233

【連結】

(単位：百万円)

	平成24年9月末		平成24年3月末
		24年3月末比	
貸倒引当金	25,144	△1,102	26,246
一般貸倒引当金	3,600	△679	4,279
個別貸倒引当金	21,543	△423	21,966

3 金融再生法開示債権【単体】

(単位：百万円)

	平成24年9月末		平成24年3月末
		24年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	16,577	△495	17,072
危険債権	45,864	1,419	44,445
要管理債権	1,153	836	317
合計(A)	63,594	1,760	61,834
正常債権	1,429,759	33,381	1,396,378
対象債権合計(B)	1,493,354	35,141	1,458,213
(A)/(B)	4.25%	0.01%	4.24%

※(参考) 部分直接償却を実施した場合の金融再生法開示債権【単体】

(単位：百万円)

	平成24年9月末		平成24年3月末
		24年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,321	△720	5,041
危険債権	45,864	1,419	44,445
要管理債権	1,153	836	317
合計(A)	51,338	1,534	49,804
正常債権	1,429,759	33,381	1,396,378

対象債権合計(B)	1,481,097	34,914	1,446,183
(A)/(B)	3.46%	0.02%	3.44%

4 金融再生法開示債権の保全状況(平成24年9月末)【単体】

(単位：百万円)

	債権額 (A)	保全額 (B)	保全額		保全率 (B/A)
			担保保証等	貸倒引当金	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	16,577	16,577	4,321	12,256	100.00%
危険債権	45,864	36,089	28,465	7,624	78.68%
要管理債権	1,153	516	458	58	44.75%
合計	63,594	53,183	33,244	19,938	83.62%

5 資産内容の開示における基準別比較表(平成24年9月末)【単体】

※ 単位未満四捨五入
(単位:億円)

自己査定における債務者区分別(償却後) (対象:総与信 ※)					金融再生法に基づく開示債権 (対象:総与信 ※)		リスク管理債権 (対象:貸出金)	
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類				
破綻先 52	43	9	—	—			破綻先債権 52	
実質破綻先 114	91	22	—	—		破産更生債権及び これらに準ずる債権 166		
破綻懸念先 459	266	95	98			危険債権 459		延滞債権 567
要管理先 15						要管理債権 12	小計 636	3カ月以上延滞債権 —
要注意先 1,239	575	664						貸出条件緩和債権 12
要管理先 以外の 要注意先 1,224								
正常先 13,059	13,059					正常債権 14,298		
合計 14,922	14,033	791	98	—		合計 14,934		630

※ 総与信:貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返
 なお、銀行保証付私募債の時価11億円は「金融再生法に基づく開示債権」に含めておりますが、
 「自己査定における債務者区分別(償却後)」には含めておりません。

6 業種別貸出金の状況(平成24年9月末)【単体】

(単位:百万円)

	平成24年9月末		平成23年9月末
		23年9月末比	
国内店合計	1,482,998	6,829	1,476,169
製造業	187,162	7,724	179,438
農業、林業	4,927	427	4,500
漁業	10	△11	21
鉱業、採石業、砂利採取業	12,136	△1,323	13,459
建設業	70,968	△7,968	78,936
電気・ガス・熱供給・水道業	24,651	290	24,361
情報通信業	18,698	1,834	16,864
運輸業、郵便業	38,493	△1,438	39,931
卸売業、小売業	150,509	△4,507	155,016
金融業、保険業	78,955	2,318	76,637
不動産業、物品賃貸業	118,940	229	118,711
学術研究、専門・技術サービス業	4,345	102	4,243
宿泊業	15,835	△618	16,453
飲食業	8,210	39	8,171
生活関連サービス業、娯楽業	10,788	△1,015	11,803
教育、学習支援業	2,432	399	2,033
医療・福祉	56,611	3,089	53,522
その他のサービス	31,339	3,708	27,631
地方公共団体	314,456	△3,380	317,836
その他	333,524	6,932	326,592

7 業種別リスク管理債権の状況(平成24年9月末)【単体】

(単位:百万円)

	平成24年9月末		平成23年9月末
		23年9月末比	
国内店合計	63,032	3,108	59,924
製造業	12,974	2,331	10,643
農業、林業	746	218	528
漁業	—	△9	9
鉱業、採石業、砂利採取業	266	80	186
建設業	13,015	487	12,528
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	1,640	26	1,614
運輸業、郵便業	1,031	△224	1,255
卸売業、小売業	11,761	△27	11,788
金融業、保険業	810	186	624
不動産業、物品賃貸業	7,094	△224	7,318
学術研究、専門・技術サービス業	—	△406	406
宿泊業	5,474	△139	5,613
飲食業	994	442	552
生活関連サービス業、娯楽業	—	△1,749	1,749
教育、学習支援業	54	16	38
医療・福祉	303	16	287
その他のサービス	2,829	2,111	718
地方公共団体	—	—	—
その他	4,037	△24	4,061